

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	複数被災地における復興支援モデル構築事業
申請事業名(副)	モデルの展開を通じた自律的な被災地での生活再建を目指す

申請事業の種類1	④災害支援事業
申請事業の種類2	「災害復旧・生活再建支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」
申請事業の種類3	
申請団体名	一般社団法人RCF

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑥ 地域の働く場づくりの支援
領域②	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野②	⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域③	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野③	⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域④	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野④	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
13.気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	被災地域において持続的に復興支援に取り組む団体を育成することにより同地域のレジリエンスを向上すると共に、実行団体の事業をモデル化することにより、新たな災害による被災地域の復興期への適応能力を強化する。
16.持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。	被災地域で生活再建を進める実行団体を立ち上げ、自立した復興の担い手を育成するとともに、成果やガバナンス体制を開示することを通じて、復興支援団体のあり方を発展させる。
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	実行団体による行政との連携をサポートすることにより、行政と連携した復興支援を実現する。

実施時期	直接的対象グループ	間接的対象グループ
2020年11月～2023年3月	過去の災害による被災者と被災事業者	被災県の住民・事業者
対象地域	<p>全国※令和2年7月豪雨を含む過去の災害（西日本豪雨、東日本大震災など）にて災害救助法の対象となった被災地域</p> <p>人数</p> <p>被害の大きい市区町村を例に被害規模を記載。実行団体は公募により決定するため、地域はこの限りではない。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月豪雨： <ul style="list-style-type: none"> ―熊本県人吉市：住家被害約4,700棟／商工業被害約215億円 ―福岡県大牟田市：住家被害約2,700棟／県全体での農林水産被害約60億円（市の被害額は現時点では不明） ・西日本豪雨： <ul style="list-style-type: none"> ―愛媛県宇和島市：住家被害約1,600棟／農業被害約200億円 	<p>被害の大きい市区町村を例に記載。実行団体は公募により決定するため、地域はこの限りではない。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月豪雨： <ul style="list-style-type: none"> ―熊本県人吉市：約3万人 ―福岡県大牟田市：約11万人 ・西日本豪雨： <ul style="list-style-type: none"> ―愛媛県宇和島市：約8万人 <p>人数</p>

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

一般社団法人RCFは、東日本大震災時に復興支援を目的として2011年に設立。「社会の課題から、未来の価値をつくり続ける社会」をビジョンとし、現在ではビジネス・パブリック・ソーシャルセクターのコーディネートによる災害からの復興および社会課題解決事業を日本全国で実施している。

(2)申請団体の概要・活動・業務

弊団体は東日本大震災の復興支援をきっかけとして2011年に設立し、岩手県、福島県、宮城県の被災地域を中心に、コミュニティ再建事業や事業者の産業の再生、人材採用や資金調達事業などを通じ復興支援を実施。通常では行政の支援がなかなか届かないソフト面の支援を担いつつも、官民連携での復興支援を行ってきた実績がある他、その知見を活かして現在では多様な社会課題にアプローチする事業を展開している。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

被災地域では、緊急支援・復旧支援が行われた後、発災から半年後程度で生活再建にむけた支援が始まる。具体的には、避難所から仮設住宅、復興住宅へと移転する中で失われる人と人との繋がりをケアする被災者支援や設備復旧した後の販路回復などの事業者支援が課題となる。一方で、多くの場合被災地は初めての被災のため、生活再建支援のノウハウをもつ団体が地域内には存在せず復興が進まない実情がある。

(2)社会課題詳述

1.課題の妥当性

復興支援に取り組む地域の団体を育成し、公的/民間支援の狭間の課題である復興期の生活再建促進の仕組みを構築する。近年大規模な災害が続く中、持続可能な復興支援モデルを構築し、今後の災害への転用を目指すことは喫緊かつ急務の課題である。

■復興期の被災地の課題

・被災者は住家被害や移転により地域コミュニティを喪失し、精神的ストレスを負う。西日本豪雨では発災後2年時点で60%が「心身への影響がある（どちらかといえばある）」と回答（NHK：西日本豪雨2年アンケート）

・被災事業者は事業再開後の販路回復等が課題となるが、付加価値の向上ができず事業継続が難しくなる。東北地域では発災後8年時点でも35.5%の事業者が「既存顧客を喪失」と回答（東北経済産業局：第9回グループ補助金交付先アンケート）

■課題背景

復興期の支援不足

・行政支援はハード面が中心であり、民間支援も緊急期・復旧期に集中

復興の担い手の不在

・多くの被災地では、過去の被災地も含め、支援ノウハウをもつ団体が存在しない

・各被災地域で個々の取り組みとしてモデル化されないまま活動が終わり、復興に取り組みたい団体が参考にできない

2.対象の妥当性

発災後の経過や取り組みにより中心となる復興課題は異なるが、いずれの災害においても地域内の担い手がなければ復興は進まないため、直近の災害に限定せず復興過程の被災地域を対象とする。例えば発災後間もない令和2年7月豪雨の被災地・熊本県人吉市では、地域のコミュニティの状態や地域産業の課題をふまえた事業設計が課題となる。一方発災後2年が経つ西日本豪雨の被災地・愛媛県宇和島市では、これまでNPOセンターによるコミュニティスペースの運営は完了しているが、今後より地域の被災者の細かなニーズに対応するアウトリーチ支援の仕組み構築が課題となる。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

被災地への行政の支援はハード面の支援が中心である。被災者支援においては避難所、仮設住宅、復興住宅と整備はされるが、度重なる転居により失われる人間関係をケアする被災者支援は限定的である。事業者支援も設備復旧などのハード面の支援が中心であり、復旧までの事業の停止の間に失われた販路を回復するためのブランディング等ソフト面の支援は少ない。また、民間の支援も発災直後～数か月後の緊急期・復旧期に集中している。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

東日本大震災の被災地である岩手県釜石市において、住民と行政を繋ぐ現場コーディネーター集団の結成を提案し、伝統的な祭りの復活や、移動困難者を対象とするバスの運行に携わるなど、実際に地域で活動する人材を支えた実績をもつ。また、この経験を活かし、原発事故の影響で全町避難となった福島県双葉町と大熊町において同様の取組を提案し、避難者支援にあたるなど被災者に寄り添った生活再建を伴走サポートした実績もある。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

行政・民間支援ともに復興期のソフト面の支援は不足しており支援の狭間となりやすい分野である。また、被災地域内に担い手を育成することにより持続可能な形での生活再建が可能となる。各実行団体は被災住民／事業者を巻き込んだ事業運営を実施するため、共助による復興の仕組みづくりにつながる。いずれも休眠預金制度の支援方針に合致するものであり、また現時点では本制度なくして実現しない支援である。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>本事業は、過去の災害において災害救助法が適応になった地域を対象に、被災地域において中核的に復興を担う団体を育成するとともに、取組内容をモデル化することにより、今後の災害で展開可能な状態にし、自律的・持続的な復興支援の仕組み構築を目指す。</p> <p>現在、毎年のように大規模な災害が起きているが、行政の支援は住宅再建や設備復旧などハード面の支援が中心となっており、また民間支援も世間的な関心の高い緊急期や復旧期に集中し、復興期は支援の狭間となりやすい状態が続いている。また、そのような背景から復興期の担い手がそもそも不足していることに加え、これまでの被災地では個々に復興が進められ地域内で完結してしまい、結果新たな被災地で知見やノウハウが活用できない状態となっている。</p> <p>そこで、本事業を通じて複数の被災地で被災者支援や事業者支援等生活再建事業のノウハウを持つ団体を育成し、中長期的な復興が可能な状態を目指すとともに、その成果要因や事業要素を抽出し、モデル事業として発信することにより、新たな被災地において、復興に関心を持つ団体がそれを展開し、ノウハウがない中でも復興支援を進められる仕組みの構築を目指す。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥76,000,000	¥67,000,000	¥9,000,000	¥19,863,435	¥3,716,820	¥95,820,255	90.8

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> 被災地の状況に応じて地域コミュニティや地域産業の課題を定性的・定量的に捉え、課題を捉えたアウトカムや事業の設計ができているかを事前評価とともに改めて見直しを行う 一方、発災直後の場合、被災者や被災事業者は迅速な支援を必要としていることから、コミュニティの場の場づくりや地域産業のオンライン企画の実施など被災者・被災事業者のニーズに応じて目の前の支援は着実に行う 	2021年2月～2021年3月頃
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援においては、コミュニティスペースの開設と運営や交流イベントの開催などにより、住民に交流の場を提供し活発に利用される仕組みを構築する 事業者支援においては、事業者同士のネットワークを形成し、地域産業としてのブランディングの方向性し、付加価値向上にむけ市場流通以外の販路の確保としてオンライン市場を開拓する。また被災事業者の担い手確保のため、新規就農者や外部人材の確保にむけた支援を行う 	2021年4月～2022年3月頃
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援においては、住民の間に復興支援の担い手が増え、コミュニティスペースや復興ボランティアセンターの運営に携わる仕組みをつくる。例えば、コミュニティスペースに住民から新たな取り組み（講座やイベントの開催）の相談がくる仕組みをつくり、アクションをサポートをする 事業者支援においては、地域としてのブランディングとオンライン販売など市場外流通の販路確保の手法を確立させ、担い手定着の枠組みをつくる 	2022年4月～2023年3月頃
事業活動 3年目	N/A	N/A

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<p>■事業の立ち上げにあたっての組織体制の整備・事業設計の精査に重点を置く</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス・コンプライアンス規定類の作成支援により事業を着実に開始する体制を整えるとともに、事前評価の実施をサポートすることにより課題とアウトカムをふまえた事業設計や事業の妥当性・実現可能性等について改めて確認する。また、3末時点での資金管理状況を確認し、四半期毎の助成金の交付・活用状況確認のフローを確立する。 	2021年2月～2021年3月頃
事業活動 1年目	<p>■持続性の強化を目指し、行政連携に重点をおいて活動を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と継続的な情報共有を行い、復興計画やスケジュールを把握し、中期的な事業提案にむけた情報収集・関係構築に取り組む。 ・組織基盤構築においては、組織規定の作成を完了し運用を定常化させ、モデル化においては、各実行団体の事業のモデル性に仮説をもち、過去の復興支援団体の取組事例と比較して中間評価を実施し、成果達成の為の論点を明確にする。 	2021年4月～2022年3月頃
事業活動 2年目	<p>■事業の自走とモデル化に向け取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立的な事業運営に向け、次年度の予算化にむけた行政への働きかけや中長期的な役割分担の合意を目指す。 ・モデル化に向けては、各事業のモデル要素を抽出し、ノウハウをまとめ、モデル事業としてウェブサイト上で発信する。また、学会での発表や復旧期を担う他団体等に共有し、新たな災害が発生した際に、復興支援に関心のある団体に対し助言等が行える仕組みの構築を目指す。 	2022年4月～2023年3月頃
事業活動 3年目	N/A	N/A

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>・被災住民の精神的・肉体的ストレスが軽減している状態 ※実行団体の事業内容により変更がありえるが、一例として記載</p>	<p>・住民同士の交流の機会を提供しているか ・コミュニティサロン等交流の場の利用者数 ・人とのつながりによりストレスが減少しているか</p>	<p>・被災による引っ越し等によりコミュニティが失われた状態 ・コミュニティサロン等交流の場がない状態 ・人とのつながりが失われた結果、精神的ストレスが大きい状態</p>	<p>・交流を生むためのコミュニティサロン等の場を安定的に運営し、顔が見える関係性ができている状態 ・一定数がコミュニティサロンを利用している状態 ・発災直後と比べてストレスが減少している状態</p>	<p>2023年2月末</p>
<p>地域内で被災住民が自主的に復興に向けた取り組みを行う仕組みができている状態 ※実行団体の事業内容により変更がありえるが、一例として記載</p>	<p>・被災住民が自ら復興課題に取り組んでいるか</p>	<p>・被災住民は復興課題に対し、何から手をつけてよいのかわからない状態</p>	<p>・被災住民が地域の復興課題に対しイベントの企画や自主プロジェクトなどを自ら実施している状態</p>	<p>2023年2月末</p>
<p>・被災地域の産業がブランディングされ、被災以前より商品の付加価値を高められている状態 ※実行団体の事業内容により変更がありうるが、一例として記載</p>	<p>・新たな販路のネットワークが構築されているか</p>	<p>・事業の停止により、販路が縮小している状態 ・従来手法では販路を取り戻せず、新たな手法が必要だが手が付けられていない状態</p>	<p>・ブランド発信により、市場外流通のような独自販路の割合が被災前より増えている状態</p>	<p>2023年2月末</p>
<p>・被災地域内で地域産業としての復興にむけて各事業者が連携する仕組みをつくらせている状態 ※実行団体の事業内容により変更がありえるが、一例として記載</p>	<p>・事業者間のネットワークができているか</p>	<p>・個々の事業者が個別に復旧に取り組んでいる状態</p>	<p>・事業者同士が連携し、地域の産業としてのブランド発信がされている状態</p>	<p>2023年2月末</p>

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>■組織基盤の構築</p> <p>実行団体が被災地域において支援終了後も自立的に事業を継続できる状態</p>	<p>・各実行団体は被災地域において中長期的に事業を継続できる見通しがあるか</p>	<p>・被災地域に復興を担う団体はいない状態 (復興支援への関心は持っているが、ノウハウや事業計画等がない状態)</p>	<p>・各実行団体が被災地域において中長期的に事業を継続できる見通しがたっている状態</p> <ul style="list-style-type: none"> －事業終了後の事業計画ができています －事業終了後の資金調達の見通しが経っている －組織運営の体制やコンプライアンス遵守等の社内体制が構築されている 	<p>2023年2月末</p>
<p>■行政連携</p> <p>各実行団体が行政と連携ができています</p>	<p>・行政と実行団体が課題を共有できているか</p> <p>・課題を明確にし、解決に向けて取り組んでいるか</p>	<p>・行政と定期的な対話が行っていない状態</p>	<p>・行政と実行団体が被災地域の課題を共有し、役割分担や協働等の形で課題解決に向けて取り組んでいる状態</p>	<p>2023年2月末</p>
<p>■事業のモデル化</p> <p>前提要素（地域性、地域産業など）を踏まえた、各実行団体の事業から成果要素を抽出し、モデル事業として定義できている状態</p>	<p>・要件定義ができており、復興支援のモデルが言語化できているか</p>	<p>・被災地域において復興支援を担う団体が不在である、または、存在するが事業性を確立できていない（課題解決につながる成果が出ていない、自走の見通しが立っていない）</p> <p>・事業のモデル性が見いだされていない</p>	<p>・各実行団体の事業の成果要素を抽出し、前提要素（地域性や地域産業）も踏まえて一般化することで、転用可能なノウハウとして総括している状態</p>	<p>2023年2月末</p>
<p>■モデル事業の発信</p> <p>モデル化した取り組みの情報発信をすることで、新たな災害が発生した場合に復興支援に取り組みたい団体がアクセス可能な状態。また、各実行団体が被災地域の団体に対しアドバイス等ができる状態</p>	<p>・モデル性や活動について発信しているか</p> <p>・必要な団体に情報が届く仕組みをつくらせているか</p> <p>・実行団体が他団体に助言ができるような状態になっているか</p>	<p>・実行団体の取組は地域内のみで行われており、モデル性が確立しておらず、波及していない</p>	<p>・ウェブサイトと学会で、取り組みをモデル事業として発信している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他団体と連携し、復興支援に関心のある団体にモデル事業の情報が届いている ・実行団体が新たな被災地の復興の担い手候補に対し助言をしている 	<p>2023年2月末</p>

(7)中長期アウトカム

実行団体が支援した被災地において生活再建や産業の復興が進み、事業終了後から3年後に、本事業において確立した各実行団体の復興支援モデルが、他地域での発災時に「持続可能な復興支援モデル」として、活用される事例が生まれている。その結果、新たな被災地においても復興が進む状態を目指す。なお、弊団体では別事業にて、企業とのネットワーク形成により復興支援フェーズにおける民間資金の確保を目指しており、今後の被災地では同資金が活用されることを目指す。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	2～3団体
(2)実行団体のイメージ	被災地域において中長期的に復興支援を担う意思のある団体を対象とし外部審査委員により選定 (例) ・被災地域にてコミュニティサロンを運営するとともに、被災者への個別訪問やアウトリーチ活動を通じて、被災者の心のケアを目指す団体 ・多様な関係者を巻き込みながら行政と連携して復興まちづくりの体制構築を目指す団体 ・被災地域において地域産業としてのブランディングを行い、地域全体としての産業の復興を目指す団体
(3)1実行団体当り助成金額	1団体当たり2,000万円程度／最大2年で3団体程度を想定
(4)助成金の分配方法	四半期ごとの交付とし、前四半期の活動内容、助成金の執行状況を踏まえ次四半期の交付金額を決定することで、実行団体が助成金を適切に活用するようにする。
(5)案件発掘の工夫	・すでに一部被災地域では現地調査を行い、候補となりうる団体が見えているが、他地域においても継続的に現地調査を行い候補団体を発掘する ・復旧期を担っている大手4団体との発災時の情報共有に合意しており、復旧期に地域で中核的な役割を担う団体について広域的に情報収集を行う ・被災自治体との連携により候補団体の地域内での関係者との関係性等を確認し、地域で中核的な団体となりうるかを確認する

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2021年3月	2022年5月	2023年2月
実施体制	自己評価	自己評価	自己評価
必要な調査	関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集	関係者へのインタビュー;ケーススタディ;直接観察	アンケート調査;関係者へのインタビュー;ケーススタディ;直接観察;定量データの収集
外部委託内容	外部委託は行わない	外部委託は行わない	外部委託は行わない

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<p>・PO同士による毎週の進捗やリスク確認に加え、隔週でアウトカム達成度を代表と議論することにより、単年度アウトプットのみではなくアウトカムを意識した事業運営を行う。またJANPIA POとも月例で進捗共有を行う。</p> <p>・実行団体とは隔週程度で進捗確認を実施する他、月次・四半期毎に資金の執行状況を確認する。また、感染症対策をしつつ、現地訪問で状況を実際に見ることで現場の課題感を共有しつつ、関係構築を行う。</p>
(2)コンソーシアム利用有無	<p>コンソーシアムで申請しない</p>
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>統括責任者（1名）：弊団体代表理事（外部団体との連携、事業の審査・評価等を中心に、本事業全体の統括の役割）</p> <p>事業推進（2名）：プログラム・オフィサー（プロジェクトリーダーとコーディネーター。主に実行団体の伴走支援を担う）</p> <p>資金管理（1名）：経理（助成金の管理と交付、月次精算を担う）</p> <p>※現地調査についてはコロナの状況に鑑み、現地入りが限定される可能性も視野にいれ、連携団体や現地関係者による調査も検討</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>当団体は通常事業においても年間3億円～5億円程度の省庁・企業案件を推進するガバナンス・コンプライアンス体制を有している。具体的には、経営管理にてコンプライアンス担当を常時設置しており、プロジェクト内に問題が発生した場合には報告・相談できる体制をとっている。助成金の資金交付については担当にて各団体の予算執行状況および証憑を確認の上、四半期毎に代表理事及び代表者会議で決定する。</p>
(5)リスク管理	<p>第一期採択事業の知見も踏まえてリスク項目（下記に一例を記載）を洗い出し、それぞれに対し確認時期や事前防止アクション、事後対応策を設定しリスク管理を行う。</p> <p>■公募段階</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行団体への配分可能額が想定と異なる ・実行団体の応募数が想定より少ない <p>■事業実施段階</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行団体が資金計画に記載のない用途に資金を活用した <p>■事業終了段階</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期的な事業計画ができていない ・実行団体のモデル性が見えていない

VII. 出口戦略と持続可能性

(1) 資金分配団体	<ul style="list-style-type: none">■ 事業の自走化／資金調達にむけた環境整備<ul style="list-style-type: none">・ 弊団体の別事業において、平時より企業との復興支援のネットワークを構築し、復興期にも資金調達ができる仕組みを作ることで、今後の被災地においても復興支援団体の育成が可能な状態を目指す。なお、すでに一企業と復興協定を締結し今後の災害時の復興支援への資金拠出に合意している。■ 復興支援分野における課題解決／制度化<ul style="list-style-type: none">・ 関係省庁に対し、本事業の成果とともに復興期への支援の拡充にむけた政策提言を行い、制度として復興期の支援が拡充されることを目指す。■ 自律的かつ持続的な解決の仕組みづくり<ul style="list-style-type: none">・ 本事業終了後も復興支援団体のモデル事業が活用されるよう、ウェブサイトや復興関連学会を通じて発信を行い、また実行団体が先輩団体としてアドバイス可能な状態をつくることにより、新たな被災地において復興支援に関心をもつ団体が各被災地での取り組みに展開可能な状態を目指す。
(2) 実行団体	<ul style="list-style-type: none">■ 地域の復興支援の担い手育成<ul style="list-style-type: none">・ 被災者支援においてはコミュニティスペースの運営等に住民を巻き込むことにより、住民自らの主体的な課題解決にむけたアクションを促進し、また事業者支援においては、事業者のネットワークを形成し地域産業としての復興を目指すことで、被災事業者の復興に向けた主体性を引き出していくことを目指す。■ 資金調達<ul style="list-style-type: none">・ 寄付収入の仕組み作りや、クラウドファンディングの実施、民間の助成金申請などの資金調達に関する支援により資金調達手段の多様化を目指す。■ 地域の復興支援課題の解決／制度化<ul style="list-style-type: none">・ 実行団体の行政連携を支援することにより、被災地域において復興支援事業が被災自治体において制度化されることを目指す（例：コミュニティ支援の施策化）。

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略
<ul style="list-style-type: none">・ 実施内容／手段：ウェブサイトでの情報発信や復興関連学会での発表を通じて、実行団体の事業をモデル事業として発信する・ ターゲット：復興支援に関心のある団体や業界関係者。ウェブサイトで検索可能な状態にすると同時に、学会等で業界関係者の認知度を高めることにより、関心団体に情報が届くことを目指す・ 期待される効果：新たな被災地でモデル事業が展開され、復興の担い手が育ち、生活再建が促進されること
(2) 外部との対話・連携戦略
<ul style="list-style-type: none">・ 復旧期を担う大手災害支援団体と発災時の情報共有について合意しており、被災地域の中核的な団体の情報共有や被災地域の状態情報共有を行い、候補団体の発掘を強化する。・ 被災自治体と連携し、被災自治体が保有する情報の把握や、復興方針を理解しながら支援を行う。・ 東日本大震災以来、約50社の企業との連携を有していることから、実行団体のニーズに合わせたノウハウや資金的支援を行う。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果

- ①2019年度休眠預金等活用事業（2019.11～現在）：台風15号・19号の被災地域で活動する3つの実行団体を伴走支援中。組織の基盤構築から、資金管理、事業活動についての伴走サポートを行っている。
- ②復興庁クラウドファンディング事業（2018.6～現在）：東北被災3県で生活再建を担うNPOや、被災事業者がクラウドファンディングを通じて資金調達を行う支援を実施。
- ③PMJ宇和島支援プロジェクト(2019.1～現在)：フィリップ モリス ジャパン社から受けた支援金をもとに、西日本豪雨で被害を受けた現地の団体の取組みに対して、資金計画策定・審査を行い、資金分配まで実施。
- ④フォスターファミリー奨学助成金事務局(2018年6月～現在)：フィリップ モリス ジャパン社が主催する里親家庭の子供の進学に向けた奨学制度の事務局を運営し、奨学生の選考から、奨学金の支払い、奨学生の交流会の企画・運営を実施。

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

東日本大震災をはじめ、熊本地震や西日本豪雨災害と全国各地の災害において、被災者支援(①②③)や事業者支援(③④⑤)等の生活再建支援事業を展開

- ①UBSコミュニティ支援プロジェクト（2012.4～2016.11）：岩手県釜石市における住民全体のコミュニティ活動の活性化を支援。当団体職員3名の常駐とUBS社員ボランティアプログラムの両輪で、復興のフェーズに応じた課題やニーズに即した伴走支援を実施
- ②岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業（2017.6～現在）：災害公営住宅への入居が進む岩手県において、多様な地域課題に臨む官民の支援者間の連携を促進。陸前高田市では災害公営住宅の自治会づくりや、入居者の地域コミュニティへの融合に向けた交流会の実施などを支援
- ③熊本地震緊急対策支援（2016.5～2017.5）：熊本地震後の復旧・復興支援として、現地情報収集からNPO・行政等の現地団体ニーズの把握・対応、支援希望企業と現地団体とのマッチング等の日本財団の支援事業を実施
- ④キリン絆プロジェクト東北（2013.1～2017.6）：東北沿岸3県の水産業と、福島県の農業の復興を目指し、キリン社の支援のもと地元事業者・行政・漁協/農協等と共に、販路拡大やブランド化に向けた伴走支援を実施。3県において50件以上の事業を形成
- ⑤WORK FOR 東北事業(2013.10～2017.3)：復興現場における求人ニーズを開拓し、必要な人材を被災地の外から広く募り、3年間で160人以上の赴任を支援
- ⑥フロンティアベンチャーコミュニティ事業(2018.4～2020.3)：福島県沿岸部12市町村を中心とする被災地の復興課題、少子高齢化や過疎化といった日本の社会課題を機会と捉えるこの地域での創業希望者をサポートし、コミュニティの運営や事業を始めたい個人や法人の伴走支援を推進

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	<ul style="list-style-type: none">・ 行政の災害支援はハード面が中心であり、被災者の生活再建や被災事業者の売上回復の事業等、ソフト支援に用いられる行政予算は限定的な為、復興支援は行政と民間が連携して行う必要があると考える。・ 弊団体は第一期の災害支援事業においても採択されており、第二期事業を通じたモデル事例を第一期事業で今後起こる災害時の復興支援事業に展開することでモデル事業の波及につなげていく

以 上